

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第47期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	千円	82,036,859	-	-	-	-
経常利益	千円	2,191,829	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	1,035,857	-	-	-	-
包括利益	千円	1,269,848	-	-	-	-
純資産額	千円	24,635,854	-	-	-	-
総資産額	千円	31,585,615	-	-	-	-
1株当たり純資産額	円	2,474.42	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 金額	円	104.03	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	78.00	-	-	-	-
自己資本利益率	%	4.27	-	-	-	-
株価収益率	倍	28.01	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,008,949	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,180,552	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	508,416	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	12,003,586	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1,232 (5,505)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期より連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

これにより、第44期以降の連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	千円	81,145,052	84,566,099	85,580,881	89,939,891	88,258,973
経常利益	千円	2,153,568	2,676,218	2,758,125	3,177,710	582,797
当期純利益又は当期純損失()	千円	1,013,419	1,201,806	1,751,520	1,815,683	514,102
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	株	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	千円	24,348,303	25,091,355	26,705,410	27,964,535	26,941,269
総資産額	千円	31,079,812	32,516,805	34,803,505	36,687,771	35,244,944
1株当たり純資産額	円	2,445.54	2,520.28	2,696.46	2,830.25	2,737.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)	60.00 (27.50)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	101.77	120.71	176.21	183.46	52.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	78.34	77.16	76.73	76.22	76.44
自己資本利益率	%	4.22	4.86	6.76	6.64	-
株価収益率	倍	28.63	24.67	19.69	18.64	-
配当性向	%	49.13	41.42	31.21	32.70	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	3,124,151	3,320,375	3,759,559	250,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	1,248,270	756,354	1,464,109	4,552,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	499,178	661,957	647,760	752,253
現金及び現金同等物の期末残高	千円	-	13,346,201	15,248,265	16,895,954	11,841,822
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,211 (5,408)	1,239 (5,542)	1,212 (5,425)	1,253 (5,296)	1,286 (5,197)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額は、平成27年3月期に記念配当5円を含んでおります。

3. 第43期から第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 当事業年度より取締役に対する新たな報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

6. 第43期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

このため、第43期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物等の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年3月	スーパーマーケットに惣菜店舗を出店し、チェーン展開することを目的として、名古屋市中川区において、「カネ美食品株式会社」（資本金650万円）を設立する。
昭和46年5月	「株式会社鮪の美也古」を設立する。
昭和47年5月	「株式会社鮪の美也古」を吸収合併し、総合惣菜店舗としてチェーン展開を開始する。
昭和47年7月	名古屋市南区に「本社」を新設・移転する。
昭和50年10月	名古屋市天白区中坪町218番地に「本社」を新設・移転するとともに、「本社工場」及び「配送センター」を新設する。
昭和55年3月	「ユニ株式会社 サークルK・ジャパン事業部」の第1号店の開店に伴い、「本社工場」より弁当の納品を開始する。外販事業のスタートとなる。
昭和58年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に「十一屋工場」を新設する。
昭和61年7月	名古屋市天白区中坪町186番地に「配送センター」を新設・移転する。
昭和61年12月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、愛知県三河地方をエリアとする100%子会社の「株式会社サンショク」（資本金1,000万円）を設立する。
昭和62年10月	愛知県岡崎市法性寺町に「サンショク岡崎工場」を新設する。
平成2年3月	名古屋市港区宝神一丁目172番地に「十一屋工場」を新設・移転する。
平成3年4月	「本社工場」の改築のため生産を「(旧)十一屋工場」に移動し、「ポルトサンショク工場」に名称変更する。
平成3年5月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、岐阜・長野をエリアとする100%子会社の「株式会社デリカパレット多治見」（資本金1,000万円）を設立する。
平成4年3月	100%子会社の「株式会社サンショク」及び「株式会社デリカパレット多治見」を吸収合併する。
平成4年4月	「本社工場」を米飯加工専用工場に改築し、「天白工場」に名称変更する。
平成4年10月	岐阜県多治見市に「多治見工場」を新設する。
平成5年4月	「ポルトサンショク工場」を休止する。
平成5年8月	名古屋市天白区中坪町90番地に「本社」及び「配送センター」を新設・移転し、「調理センター」を新設する。
平成6年11月	三重県津市に「津工場」を新設する。
平成8年11月	静岡県袋井市に「袋井工場」を新設する。
平成9年1月	愛知県岡崎市高橋町に「岡崎工場」を新設・移転する。
平成9年11月	京都府八幡市に「京都工場」を新設する。
平成11年3月	岐阜県羽島郡笠松町に「羽島工場」を新設する。
平成11年4月	「配送センター」を廃止し、原材料等の供給を外部委託にする。
平成11年10月	「ポルトサンショク工場」を改築し、「港炊飯センター」を設置する。炊飯事業のスタートとなる。
平成12年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」（資本金2,000万円）を設立し、炊飯事業の業務を移管する。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成12年10月	新潟県新潟市に「新潟工場」を新設する。
平成14年5月	愛知県東海市に「東海工場」を新設する。
平成14年7月	神奈川県厚木市に「横浜工場」を新設する。
平成16年5月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を新潟県新潟市に移転する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	名古屋市天白区中坪町90番地に100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」（資本金5,000万円）を設立する。
平成17年10月	和食レストランの「寿司御殿赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」及び寿司種等の調理・加工部門の「調理センター」の業務を、当社100%子会社「株式会社 エスジーダイニング」へ移管する。

年月	事項
平成18年7月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を名古屋市港区に移転する。
平成19年4月	京都府綴喜郡井手町に「京都南工場」を新設する。
平成19年6月	埼玉県狭山市に「埼玉工場」を新設する。
平成19年6月	第一屋製パン株式会社の「松戸工場」及び同社子会社の株式会社フレッシュハウスの「三田工場」における米飯等事業を譲受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」を吸収合併する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年9月	名古屋市緑区徳重三丁目107番地に「本社」を新設・移転する。
平成25年10月	100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」を吸収合併する。
平成28年12月	株式会社ナガイの「秋田工場」における食品製造事業を譲受ける。

3【事業の内容】

当社（カネ美食品株式会社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。また当社の関係会社（その他の関係会社1社）は、総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社であります。

また、その他の関係会社はユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社であるユニー株式会社及び株式会社ファミリーマートであります。当社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A.テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の事業会社であるユニー株式会社であります。

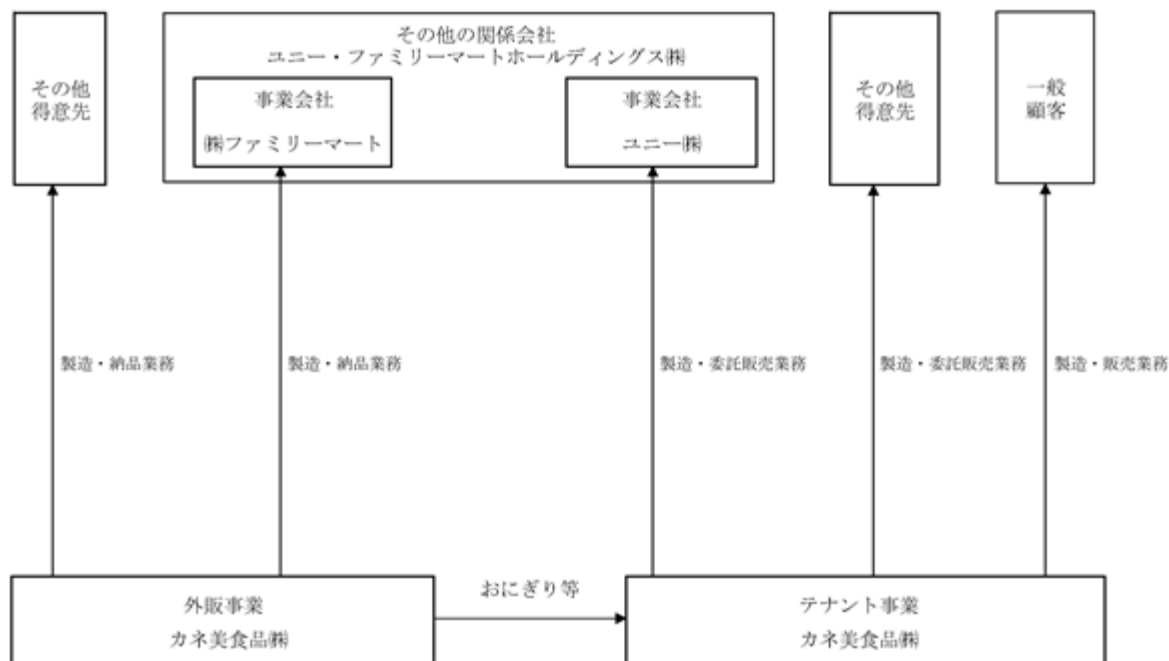
B.外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の事業会社である株式会社ファミリーマートであります。

（注）平成28年9月1日付で行われた株式会社ファミリーマート（同日付で「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に商号変更）とユニーグループ・ホールディングス株式会社との吸収合併の効力発生後に、コンビニエンスストアのフランチャイズシステムによる事業を株式会社サークルKサンクスに承継するとともに、その商号を「株式会社ファミリーマート」に変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニー・ファミリー マートホールディング ス株式会社 (注)	東京都豊島区	16,658	総合小売業及びコ ンビエンスストア 事業等の持株会 社	被所有 26.0	同社の事業会社に 当社製品の委託販 売及び納品を行っ ている。 役員の兼任なし。

(注) 1. 当社の関係会社（その他の関係会社1社）でありましたユニーグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年9月1日付で株式会社ファミリーマートとの吸収合併契約により吸収合併消滅会社となったことから、吸収合併存続会社であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が当社の関係会社（その他の関係会社1社）であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,286(5,197)	36才3ヵ月	12年9ヵ月	5,332,394

セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	757(2,938)
外販事業	469(2,232)
報告セグメント計	1,226(5,170)
全社(共通)	60(27)
合計	1,286(5,197)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は外数でサポート社員の平成29年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものです。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 カネ美食品労働組合
- b. 上部団体名 U A ゼンセン
- c. 結成年月日 昭和56年8月19日
- d. 組合員数 1,114人(平成29年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の向上等を背景に雇用所得環境が改善傾向となり、景気は回復基調で推移しましたが、一方で欧州の政治情勢や米国の政策動向の不確実性が世界経済全体を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況は続きました。

当社を取り巻く環境においては、将来への不安が払拭できない状況下で消費者の節約志向は根強く、個人消費の回復に停滞感がみられており、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか、平成28年9月1日に株式会社ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社が経営統合し、当社においても大きな変革期を迎えることとなりました。新たな環境のもと、当社では一貫して品質の追求と衛生管理体制の強化に注力し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

テナント事業

テナント事業においては、総合惣菜店舗3店舗、洋風惣菜店舗3店舗の計6店舗を新規出店するとともに、既存の12店舗を改装し、ブランド力の向上と売場の活性化に努めました。なかでも、平成28年7月に新規オープンした総合惣菜店舗「イズマート枚方T-SITE店」（大阪府枚方市）は、商品やパッケージ、陳列方法等、店舗づくりのすべてを一から見直し、従来のスーパーマーケット店舗とは異なる新たなイメージの構築を図りました。一方、ディベロッパーの閉店を主な要因として10店舗を閉店したことにより、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ4店舗減少の298店舗となりました。

既存店舗においては、引き続き品質の向上に努めるとともに、重点的に販売面の強化に注力し、時間帯に合わせた作りたて商品の提供や積極的な売り込み、接客サービスの向上など、お客様の満足度を高めるための取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前期比0.4%減収の447億68百万円となりました。

また、利益面については、ブランド力の向上を図るため、戦略的な商品販売や売場づくり等に継続して取り組んできた結果、売上総利益率が改善し、テナント事業のセグメント利益は、前期比6.8%増益の16億39百万円となりました。

外販事業

外販事業においては、主要取引先の経営統合に伴い、サークルK・サンクスブランドからファミリーマートブランドへの転換が進むなか、ファミリーマート店舗における納品シェアの拡大を図るため、安全で美味しい商品づくりを基本とし、品質の追求や衛生管理体制の強化、生産能力の増強を目的とした設備投資を行いました。さらに、東日本地区における商品供給力をより一層強化することを目的として、平成28年12月15日付で株式会社ナガイの秋田工場（秋田県秋田市）の食品製造事業を譲り受け、既存工場と合わせて16工場による生産体制となりました。

そのような中、平成29年1月よりファミリーマートブランドとサークルK・サンクスブランドの商品統合がエリア毎に順次実施され、2月末をもって完了いたしました。この商品統合により、各工場の製造アイテムや納品店舗等が一斉に変更となり、商品切替時の混乱を防ぐため一時的に製造アイテム数を抑制したことや、工場によっては納品店舗数が減少したことなどが影響し、コンビニエンスストアへの納品額が急激に落ち込みました。

一方、JR東日本駅構内店舗「NewDays」への納品は、店舗数の増加により順調に伸長しました。また、生活協同組合への宅配関連商品の納品については、各地域における利用者の増加により堅調に推移しました。

これらの結果、外販事業の売上高は、前期比3.3%減収の434億90百万円となりました。

また、利益面においては、商品統合の実施に伴い、商品切替時における食材及び消耗品等の廃棄ロスの増加や、一新された商品の受注トレンドが掴みきれないことによるロス率の増加が発生しました。さらに、生産スケジュールの変更に対応するための人員補充に伴う人件費の増加や物流費の増加、衛生管理の強化を目的とした設備投資に伴う償却負担等が要因となり、1月以降の収益が急激に悪化しました。

これらの結果、外販事業は11億33百万円のセグメント損失（前年同期間のセグメント利益は15億33百万円）となりました。

以上の要因により、当事業年度の売上高は、前期比1.8%減収の882億58百万円となりました。利益面については、経常利益は前期比81.6%減益の5億82百万円となり、さらに外販事業の利益水準低下に伴う減損損失7億58百万円を計上したため、5億14百万円の当期純損失（前年同期間の当期純利益は18億15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ50億54百万円減少し（前年比29.9%減）、118億41百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ35億9百万円減少し、2億50百万円となりました。

この主な要因は、当事業年度は税引前当期純損失となった影響により前事業年度と比べ32億18百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ30億88百万円増加し、45億52百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前事業年度に比べ30億10百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ1億4百万円増加し、7億52百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が前事業年度に比べ89百万円、配当金の支払額が49百万円それぞれ増加したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
テナント事業(千円)	44,768,955	99.5
外販事業(千円)	43,578,837	96.8
報告セグメント計(千円)	88,347,792	98.2
合計(千円)	88,347,792	98.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
外販事業(千円)	140,288	98.3
合計(千円)	140,288	98.3

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、外販事業において、受注生産を行っておりますが、翌日に製造し出荷しておりますので、受注状況についての記載は省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
テナント事業(千円)	44,768,955	99.5
外販事業(千円)	43,302,982	96.6
小計(千円)	88,071,938	98.1
商品		
外販事業(千円)	182,178	99.6
小計(千円)	182,178	99.6
役務収益		
外販事業(千円)	4,857	100.3
小計(千円)	4,857	100.3
報告セグメント計(千円)	88,258,973	98.1
合計(千円)	88,258,973	98.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ユニー株式会社	38,124,333	42.3	37,636,022	42.6
株式会社サークルKサンクス	39,114,056	43.4		

3. 平成28年9月1日付で行われたユニーグループ・ホールディングス株式会社と株式会社ファミリーマート(同日付で「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に商号変更)との吸収合併の効力発生後に、コンビニエンスストアのフランチャイズシステムによる事業を株式会社サークルKサンクスに承継するとともに、その商号を「株式会社ファミリーマート」に変更しております。そのため株式会社ファミリーマートの取引金額には株式会社サークルKサンクスとの取引金額を含めて記載しております。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
株式会社ファミリーマート			38,228,831	43.3

4. 本表の金額については、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は、「『食』を通して人々に安らぎや活力を提供できる企業」を目指すことを経営理念とし、株主・投資家及びお客様の満足度の向上に努めるとともに、「品質」「清潔」「接客」の追求を経営の基本方針とし、持続的な発展と企業価値を高めるための最善の努力をしております。

(2) 経営戦略等

成長戦略

中食市場は、少子高齢化や核家族化の進行、女性の社会進出、単身世帯の増加等によるライフスタイルの変化を背景に規模を拡大しており「9兆円市場」とも言われております。その日に食する分だけではなく、日持ちのする商品、冷凍保存用商品など多種多様な商品が開発されており、成長の可能性を秘めた業界であると考えております。

このような状況のなか、コンビニエンスストア用弁当からスーパーマーケット、百貨店、商業施設、宅配関連と幅広い販路を手掛けている企業であることを強みに、それぞれの分野で培ったノウハウを活かして今後も邁進してまいります。

テナント事業においては、多様化する消費者の購買動向に対応するために品揃えが増える中で、それらを全て当社で賄おうとするのではなく、直営売り場と協力して消費者の購買動向に適した理想的な売り場を作り上げていくために、今まで以上に関係を密にして取り組んでいかなければならないと考えております。

外販事業においては、事業活動における全ての見直しを行い、早急に生産体制並びに運営体制の立て直しを図り、収益率の改善に努めるとともに、コンビニエンスストア関連の納品シェア拡大を図ってまいります。

食の安全

仕入れ食材の安全性の確保と、お客様に対してより多くの情報提供が迅速にできるように、アレルギー、原材料、産地、添加物、栄養成分などの情報を電子データで入手するシステムを構築し運用いたしております。また、店舗や工場においても、従業員の健康管理、食材の衛生的な取扱いなどに十分配慮し、安全な商品の提供に努めてまいります。

同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でとっていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・納期の厳守などの項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

今後の見通しにつきましては、引き続き不安定な海外経済の動向に留意しなければならないものの、企業収益の上振れや雇用所得環境の改善等が下支えし、景気の回復基調は持続することが期待されます。

当業界においては、消費マインドの伸び悩みに加え、企業間の競争も激しく、依然として厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような状況のもと、外販事業の生産体制および収益面の早急な改善を図るため、平成29年4月1日付で組織変更を行いました。経営資源を最大限活用した事業戦略の推進を目的として、「テナント事業本部」及び外販事業本部」を統括する「事業統括本部」を新設し、さらに外販事業本部内に「東日本生産統括部」、「中日本生産統括部」、「西日本生産統括部」を新設し工場をエリア毎で区分することにより、情報伝達や意思決定を迅速化し、生産体制の強化を行ってまいります。

テナント事業においては、「イーズマート枚方T-SITE店」で具現化した新たなイメージを既存店舗へ波及させ、さらなるブランド力の向上を図り今後の出店に繋げていきたいと考えております。また、その上で基本となる商品の品質並びに接客レベルの向上は必要不可欠であると捉えておりますので、今後も引き続き推し進めてまいります。

外販事業においては、事業の立て直しに向け、主要取引先との協議を重ね、現状の問題点を解決してまいります。また社内でも商品、効率、コスト、教育、衛生管理など事業活動におけるすべての見直しに取り組み、収益の改善に努めてまいります。

今後においても、お客様に信頼され、必要とされる企業であり続けるために、安全で安心な商品のご提供はもちろんのこと、よりレベルの高い品質やサービスを追求するとともに、組織体制の強化や収益基盤の再構築など、強固な経営体質の確立に向けた取り組みに一丸となって邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の出店政策及び経営戦略の影響について

当社の業績は、一般消費者による寿司及び弁当等の消費動向の影響を受けるほか、テナント店舗の出店を行っている総合スーパーの出店政策及び製品の納入先であるコンビニエンスストア加盟店舗の出店政策の影響も受けます。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主な総合スーパーは、ユニー株式会社であり、当社は、同社の出店政策に追随してテナント店舗の新設を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属する流通業界の動向に影響を受ける可能性があります。

また、外販事業において、製品の納品を行っている主なコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、株式会社ファミリーマートであり、当社は、同社の出店政策に追随して工場の新設をし、弁当・おにぎり等の納品業務を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属するコンビニエンス業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当事業年度のユニー株式会社及び株式会社ファミリーマートへの販売実績及び当該販売実績に対する割合は、「2.生産、受注及び販売の状況 (4)販売実績 注記」をご参照ください。

(2) 特定の企業への仕入依存度について

仕入先の選定については、配送体制及び適正在庫を保有していることなどを勘案し決定しております。当社の主要原材料は、生鮮品であることから毎日仕入れを行っており、特にテナント事業においては、店舗単位の小口仕入であることからメーカーでは配送等の対応が困難な状況となっております。

したがって、店舗毎への配送が可能な食品卸売業者からの仕入割合が高くなっており、外販事業を含めた当社全体での仕入先上位3社の仕入先合計に対する仕入割合は、平成28年3月期は88.9%、平成29年3月期は86.3%となっております。

(3) 食品衛生関連事項について

当社は、「食品衛生法」に基づいた工場施設の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っており、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食の安心・安全は食品を取扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造・加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、近年における食の安心・安全に関する問題は社会問題にまで発展しており、今後の社会環境の中でこれらの問題が発生した場合には、当社もその影響を受ける恐れがあり、状況によっては社会的信用度の低下や当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社は、テナント事業において中京エリアを中心に298店舗、外販事業において東海、関東、関西等に16工場を展開しております。

地震や台風など大規模な自然災害の発生により、これらの店舗設備、工場生産設備が甚大な被害を被った場合、設備の損壊や電力、水道、ガス等の供給停止等により、店舗の営業又は工場の稼働が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の売買取引に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
ユニー株式会社	同社との委託販売に関する事項	平成7年5月21日から1年間 以後自動更新
株式会社ファミリーマート（注）	同社への製品等の納品に関する事項	平成28年9月23日から1年間 以後自動更新

（注）平成28年9月1日付で行われた株式会社ファミリーマート（同日付で「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に商号変更）とユニーグループ・ホールディングス株式会社との吸収合併の効力発生後に、コンビニエンスストアのフランチャイズシステムによる事業を株式会社サークルKサンクスに承継するとともに、その商号を「株式会社ファミリーマート」に変更しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成にあたって、経営者は、繰延税金資産の回収可能性、金融商品の時価の算定方法、退職給付債務を測定するための数理計算上の基礎率及び減損損失の認識の要否等、財務諸表に重要な影響を与える事項の見積り等についての確認を行っております。

なお、当社の財務諸表作成に際しての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社を取り巻く経営環境は、企業収益の改善等を背景に雇用情勢の良好な推移や所得環境の改善等の後押しもあり回復基調にありました。しかしながら、今春からの一部食料品等の値上げ報道を受け、消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費の回復には停滞感がみられており、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、平成28年9月1日に株式会社ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社が経営統合し、当社においても大きな変革期を迎えました。新たな環境のもと、一貫して品質の追求と衛生管理体制の強化に注力し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

テナント事業においては、前事業年度から取り組んでおります店舗の「格」を上げる事へのチャレンジや、先を見据えた戦略的な商品販売やブランド育成を目的とした売り場づくりを継続的に取り組んだ結果、前事業年度に対し増益という結果を得られたものと評価しております。

また、世の中の風潮として、目新しい事や変わった事が好まれますが、あくまでも基本となる売り場や商品があってこそ意味があると捉えており、今後においても引き続き当社の基本方針である「品質・清潔・接客」に磨きをかけ、少しでも付加価値の高い状態でお客様に商品を提供できる店舗運営を目指してまいります。

外販事業においては、新たな環境の中で売上を勝ち取りに行くための準備をしてまいりましたが、新たな環境の変化が、想定以上のものであり、対応しきれなかったことが大幅な減益の要因であり、当社の現状の力量を痛感した事業年度でありました。このような中、生産体制及び収益面の早急な改善を目的として平成29年4月1日付で大規模な組織変更を行いました。この組織変更により工場にエリア制を設けて情報伝達や意思決定の迅速化を図ることができ、生産体制の強化に繋がることを期待しております。

これらにより当事業年度の経営成績は、売上高は前事業年度と比べ1.8%減収の882億58百万円となり、セグメント利益は前事業年度と比べ83.7%減益の4億98百万円となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析等

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ14億42百万円減少し、352億44百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産が26億24百万円増加した一方で、現金及び預金が45億54百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ4億19百万円減少し、83億3百万円となりました。

この主な要因は賞与引当金が4億9百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ10億23百万円減少し、269億41百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が11億31百万円減少したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の76.2%から76.4%となりました。

なお、当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、46億78百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

テナント事業

テナント事業において、3店舗の総合惣菜店舗及び3店舗の洋風惣菜店舗の新規出店に1億20百万円、7店舗の総合惣菜店舗及び4店舗の洋風惣菜店舗並びに1店舗の外出店舗の改装等に97百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に1億6百万円の設備投資を実施しました。

外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強に43億50百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福島県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()	2	2	1
茨城県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,722	1,669	()	466	3,857	2
栃木県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,561	1,809	()	745	4,116	5
群馬県 5店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,009	2,426	()	286	4,722	11
埼玉県 9店舗	テナント事業	テナント 店舗	13,430	7,569	()	10,922	31,922	24
千葉県 8店舗	テナント事業	テナント 店舗	27,264	7,745	()	8,510	43,521	22
東京都 18店舗	テナント事業	テナント 店舗	34,997	6,075	()	11,362	52,435	49
神奈川県 12店舗	テナント事業	テナント 店舗	31,388	18,792	()	15,665	65,846	37
新潟県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	554	1,591	()	629	2,776	7
富山県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,097	4,743	()	33	5,874	13
石川県 5店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,724	5,589	()	1,621	10,936	9
福井県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,192	1,777	()	27	2,997	4
山梨県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	724	1,615	()	0	2,339	5

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	7,742	9,803	()	5,189	22,735	10
岐阜県 22店舗	テナント事業	テナント 店舗	6,143	18,435	()	3,210	27,788	43
静岡県 29店舗	テナント事業	テナント 店舗	22,278	28,411	()	11,353	62,043	55
愛知県 135店舗	テナント事業	テナント 店舗他	165,062	147,313	()	49,149	361,526	281
三重県 17店舗	テナント事業	テナント 店舗	5,352	16,136	()	884	22,372	40
滋賀県 4店舗	テナント事業	テナント 店舗	355	1,641	()	500	2,497	10
京都府 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()	4	4	2
大阪府 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	16,850	4,726	()	10,799	32,377	8
兵庫県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗	370		()	0	370	2
奈良県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,504	5,016	()	2,469	10,990	7
その他	テナント事業		2,209	2,232	()	1,920	6,362	110
テナント事業合計			349,536	295,123	()	135,755	780,415	757 (2,938)
天白工場 (名古屋市天白区)	外販事業	米飯加工 工場	186,107	70,479	257,206 (1,226.00)	13,883	527,676	20
十一屋工場 (名古屋市港区)	外販事業	米飯加工 工場	48,696	175,589	()	5,296	229,582	31
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	外販事業	米飯加工 工場	193,382	328,888	36,691 (514.27)	10,999	569,962	34
多治見工場 (岐阜県多治見市)	外販事業	チルド米 飯工場	310,259	194,526	289,350 (4,997.34)	5,689	799,826	26
津工場 (三重県津市)	外販事業	米飯加工 工場	118,816	123,129	358,910 (5,594.98)	3,550	604,406	25
袋井工場 (静岡県袋井市)	外販事業	米飯加工 工場	152,156	130,658	176,355 (7,596.99)	4,093	463,264	30
京都工場 (京都府八幡市)	外販事業	米飯加工 工場		308,836	262,870 (4,465.02)	4,101	575,807	29
羽島工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	外販事業	米飯加工 工場	210,311	135,554	262,753 (3,018.01)	3,915	612,534	29
新潟工場 (新潟市江南区)	外販事業	米飯加工 工場		59,719	97,200 (6,665.06)	2,857	159,777	16
東海工場 (愛知県東海市)	外販事業	チルド製 品加工工 場	461,597	416,491	()	6,486	884,574	27
横浜工場 (神奈川県厚木市)	外販事業	米飯加工 工場	636,636	449,855	612,279 (7,496.54)	11,484	1,710,255	27

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都南工場 (京都府綴喜郡井手町)	外販事業	チルド製 品加工工 場	355,146	153,795	369,216 (6,106.48)	4,522	882,681	29
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	外販事業	チルド製 品加工工 場	505,403	259,186	()	4,348	768,938	30
松戸工場 (千葉県松戸市)	外販事業	米飯加工 工場	528,440	495,334	504,793 (9,316.72)	6,077	1,534,646	31
三田工場 (兵庫県三田市)	外販事業	チルド製 品加工工 場	191,842	313,304	243,956 (11,064.22)	5,076	754,179	29
秋田工場 (秋田県秋田市)	外販事業	米飯加工及 びチルド製 品加工工場	99,586	98,468	66,781 (9,904.03)	750	265,586	22
サークルK 名四弥富店 (愛知県弥富市)	外販事業	コンビニ エンスト ア			()			1
その他	外販事業		121,699	0	662,716 (16,413.38)	10,613	795,028	33
外販事業合計			4,120,083	3,713,820	4,201,079 (94,379.04)	103,746	12,138,729	469 (2,232)
本社 (名古屋市緑区)	全社(共通)	事務所	382,217	0	101,390 (493.50)	91,402	575,010	60 (27)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、合計欄の()内は外数でサポート社員の期末在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
3. 本社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
テナント事業	店舗の新設等	62,500		自己資金	平成29年3月～ 平成29年9月	平成29年4月～ 平成29年9月
	生産設備の更新	42,370		自己資金	平成29年4月～ 平成30年1月	平成29年4月～ 平成30年1月
外販事業	生産設備の更新 及び増強等	2,498,582		自己資金	平成29年4月～ 平成30年2月	平成29年4月～ 平成30年2月
その他	設備維持更新	173,881		自己資金	平成29年4月～ 平成29年6月	平成29年4月～ 平成29年6月
合計		2,777,333				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年3月23日 (注)	275,587	10,000,000		2,002,262		2,174,336

(注) 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	5	107	21	6	9,944	10,092	
所有株式数 (単元)		2,872	17	49,799	386	70	46,651	99,795	20,500
所有株式数の 割合 (%)		2.88	0.01	49.91	0.38	0.07	46.75	100	

(注) 自己株式157,271株は、「個人その他」に1,572単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。なお、当該自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式8,339株を含んでおります。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー・ファミリーマート ホールディングス株式会社 (注)1	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	2,563	25.63
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,000	10.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
カネ美食品共栄会	名古屋市緑区徳重3丁目107番地	349	3.49
三輪信昭	名古屋市天白区	232	2.32
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.08
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6丁目4番10号	207	2.07
カネ美食品社員持株会	名古屋市緑区徳重3丁目107番地	143	1.43
計		6,744	67.44

- (注) 1. ユニーグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年9月1日付で株式会社ファミリーマート(平成28年9月1日付でユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に商号変更。)を吸収合併存続会社とし、ユニーグループ・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする合併により消滅したため、当社の全株式がユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社へ承継されたものであります。
2. 当社は、自己株式を157,271株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当該自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式8,339株を含んでおります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,200	83	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,822,300	98,223	
単元未満株式	普通株式 20,500		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,306	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴ない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式8,339株(議決権の数83個)が含まれております。なお、当該議決権の数83個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	148,900	8,300	157,200	1.5
計		148,900	8,300	157,200	1.5

(注) 他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ	「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として8,300株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する株式給付信託制度)

当社は、平成28年6月23開催の第46回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員株式給付規程に定める1事業年度毎の所定の時期において、同規程の定めに従い所定の受益者確定手続を行った日または取締役の退任日のいずれか早い日、以後、同規程の定める給付日としております。

取締役に給付される予定の株式の総数または総額

10,000株 34,700千円

当該株式給付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成28年12月20日)	40,000	135,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	38,700	131,193,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,300	4,407,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.2	3.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.2	3.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月16日)での決議状況 (取得期間 平成29年3月17日～平成29年6月30日)	50,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600	2,061,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	49,400	177,939,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.8	98.8
当期間における取得自己株式	2,200	7,439,500
提出日現在の未行使割合(%)	94.4	94.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得期間の取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	226	777,020
当期間における取得自己株式	10	33,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注) 1	10,000	34,700,000		
保有自己株式数(注) 2.3	157,271		159,481	

- (注) 1. 当事業年度の「その他」は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式を信託財産として取得したものであります。
2. 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する当社株式8,339株を含めております。
3. 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第47期(平成29年3月期)においては、1株につき60円の配当(中間配当金30.0円、期末配当金30.0円)を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月7日 取締役会決議	296,716	30.0
平成29年6月22日 定時株主総会決議	295,532	30.0

(注) 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額及び平成29年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ300千円と250千円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	3,020	3,060	3,590	3,645	3,540
最低(円)	2,638	2,800	2,905	3,030	3,300

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	3,450	3,450	3,475	3,475	3,495	3,450
最低(円)	3,350	3,360	3,370	3,415	3,430	3,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三輪 亮治	昭和20年3月30日生	昭和41年3月 都寿司開業 昭和46年3月 カネ美食品株式会社設立 取締役 昭和46年5月 株式会社鮎の美也古設立代表取締役 社長 昭和47年5月 当社専務取締役 昭和57年5月 当社代表取締役社長 昭和61年12月 株式会社サンショク代表取締役社長 平成3年5月 株式会社デリカパレット多治見 代 表取締役社長 平成17年4月 株式会社エスジーダイニング 取締 役 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,200
代表取締役 社長	商品企画本 部長	三輪 幸太郎	昭和45年1月12日生	平成5年3月 当社入社 平成9年4月 当社関東運営部長 平成9年6月 当社取締役関東運営部長 平成12年4月 当社専務取締役テナント関東事業本 部長兼関東商品部長 平成13年4月 当社専務取締役テナント中京事業本 部長兼物流部長 平成14年4月 当社専務取締役テナント事業本部長 兼物流部長 平成16年6月 当社専務取締役営業統括兼新規事業 担当 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役専務兼テナント事業 本部長 平成21年6月 株式会社港炊飯センター 取締役 平成21年6月 株式会社エスジーダイニング 取締 役 平成21年6月 当社代表取締役社長兼テナント事業 本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役社長兼商品企画本部 長(現任)	(注)4	609

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業統括本部長	園部 明義	昭和42年4月4日生	平成5年4月 当社入社 平成15年4月 当社K-S T A G E 運営部長 平成22年4月 当社執行役員テナント事業本部統括兼K-S T A G E 運営部長 平成23年4月 当社執行役員テナント事業本部統括兼中京第1 運営部長 平成24年4月 当社執行役員テナント事業本部長 平成24年6月 当社取締役テナント事業本部長 平成25年4月 当社取締役テナント事業本部長兼eashion第2 運営部長 平成26年4月 当社取締役テナント事業本部長 平成29年4月 当社常務取締役事業統括本部長(現任)	(注)4	1
取締役	外販事業本部長	吉増 健	昭和45年3月6日生	平成6年4月 当社入社 平成16年4月 当社外販営業部長 平成22年4月 当社執行役員外販営業部長 平成25年4月 当社執行役員外販事業本部長兼外販営業部長 平成25年6月 当社取締役外販事業本部長兼外販営業部長 平成26年4月 当社取締役外販事業本部長(現任)	(注)4	1
取締役	業務本部長	三矢本 利昭	昭和33年7月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年4月 当社経理部長 平成13年10月 当社財務部長 平成14年4月 当社執行役員財務部長 平成15年6月 当社執行役員業務本部経理・財務担当兼財務部長 平成17年4月 株式会社エスジーダイニング監査役 平成19年10月 当社執行役員グループ管理部長 平成21年6月 当社取締役グループ管理部長 平成23年1月 当社取締役業務本部長(現任)	(注)4	2
取締役		松岡 正明	昭和24年6月25日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和51年9月 公認会計士登録 昭和63年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 平成26年7月 公認会計士松岡正明事務所設立 所長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年8月 ミタチ産業株式会社社外監査役(現任) 平成28年6月 リンナイ株式会社社外監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		中川 邦彦	昭和32年10月8日生	昭和58年4月 栄屋乳業株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成12年4月 当社執行役員総務部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成15年6月 当社取締役業務本部長兼総務部長 平成17年4月 当社常務取締役業務本部長兼総務部長 平成21年6月 当社専務取締役業務本部長兼総務部長 平成22年3月 当社専務取締役業務本部長 平成23年1月 当社専務取締役グループ管理担当 平成23年4月 当社常務取締役グループ管理担当 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 郁雄	昭和19年1月2日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京U F J銀行)入行 平成5年6月 同行取締役 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成7年6月 同行常務取締役 平成10年6月 同行専務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成13年4月 同行副頭取執行役員 平成14年5月 ユニー株式会社取締役会長 平成19年2月 同社取締役相談役 平成19年5月 同社相談役 平成19年6月 東海東京証券株式会社社外取締役 平成21年6月 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社社外取締役	(注)5	
監査役		浜屋 義幸	昭和22年3月3日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京U F J銀行)入行 平成9年6月 同行取締役法人企画部長 平成10年5月 同行取締役関西営業推進部長 平成13年2月 同行常務執行役員法人ビジネスユニット長兼法人統括部長 平成14年1月 株式会社U F J銀行常務執行役員法人カンパニー長補佐 平成14年6月 株式会社U F Jカード専務執行役員中部営業部長 平成17年10月 U F Jニコス株式会社常務執行役員 平成19年4月 三菱U F Jニコス株式会社専務執行役員 平成22年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,821

- (注) 1. 取締役 松岡正明は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木郁雄及び浜屋義幸は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 三輪幸太郎は、取締役会長 三輪亮治の長男であります。
4. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		赤塚 憲昭	昭和21年10月13日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京U F J銀行)入行 平成11年4月 同行執行役員 平成12年6月 株式会社トーマン代表取締役専務 平成15年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役常務 平成15年6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役 平成17年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役専務執行役員 平成21年4月 株式会社セディナプランニング代表取締役社長 平成21年4月 株式会社セディナ取締役専務執行役員 平成23年6月 当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の持続的向上を図るためには、経営の意思決定を迅速にし、企業としての機動力、透明性を高めることが必要不可欠であると認識しております。

この基本的認識に基づき、意思決定を瞬時に浸透させるためのフラットな組織作りと経営監督機能の強化に努めると同時に、コンプライアンス体制の構築及びディスクロージャーの充実に積極的に取り組む所存であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、法令に定める監査役の員数を欠くことに備え補欠監査役を1名選任しております。取締役会は、当社取締役5名と社外取締役1名並びに当社常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。

業務執行及び経営の監視については、毎月の定例及び臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視を行っております。

また、各部門の責任者と取締役、監査役、内部監査室長が出席する部門長会議を毎月1回定期的に開催し、各部門の計画に対する進捗状況等、状況の把握を適宜行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対し、迅速な対応ができるよう事業部制を採っており、いわゆる現場主義によって企業価値の向上を図っております。

そのため、各事業に関する知見を備えた業務執行取締役が職務を執行するとともに監査役が職務執行状況の監査を行う監査役制度を採用することが、当社の現状においては、経営の質を高めることにより繋がると判断しており、現状の体制で経営に対する牽制機能も十分に有しているものと認識しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理等に関し、個々のリスク（経営戦略面、業務運営面、環境面、安全・衛生面、災害面等のリスク）の責任部署において規則・ガイドライン等を制定し、研修を実施するものとしております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査実施のため、内部監査室を設け、内部監査室長の指示のもと、各部門の業務監査を実施し、監査結果の報告を社長及び監査役に行っております。内部監査室の人員は3名ですが、必要のある場合は、内部監査室長の上申により、社長が内部監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

監査役監査については、監査役が取締役会に出席するほか、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めています。

内部監査室と監査役の連携状況については、内部監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、内部統制に関するの情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

ロ．会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づく会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は、会計監査、内部統制監査の監査方針や期中に発生した問題点についての情報交換の場を適時設けており、監査の効率性及び実効性の向上を図っております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 谷津良明

指定有限責任社員 業務執行社員 浅井明紀子

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士試験合格者 7名、その他 16名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松岡正明氏は、公認会計士としての専門知識と数多くの新規公開業務に携われた経験を有しており、独立性と専門性を備えた幅広い見識が経営に反映されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

なお、同氏個人と当社との間には利害関係はありません。

社外監査役鈴木郁雄、浜屋義幸両氏は豊富な経営経験と専門的な知識を有しており、企業経営に関するコンプライアンスの見地からの業務監査が実施されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

鈴木郁雄氏は、その他の関係会社の事業会社でありますユニー株式会社の出身であります。当社とユニー株式会社との取引は定型的な企業間取引であり、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、浜屋義幸氏は、当社経営陣から独立した客観的、中立的な立場で取締役会における意思決定の適正性・妥当性を確保するために有効な助言・指摘等を行っており、同氏個人と当社の間には利害関係はありません。

社外役員の独立性に関する基準

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は、以下のいずれにも該当しない場合としております。

- イ．当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）の業務執行者（取締役、執行役員、使用人等の業務を執行する者）
- ロ．当社グループの売上高5%以上を占める主要な取引先又はその業務執行者
- ハ．当社グループの総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
- ニ．当社グループが総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者の業務執行者
- ホ．当社グループから役員報酬以外に年間5百万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、コンサルタント等の専門的な役務の提供者
- ヘ．過去3年間において、上記イからホまでに該当していた者

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とします。

役員報酬等

イ．役員報酬等の決定方針

役員報酬については、経営状況、職務内容及び社員給与とのバランス等を考慮して決定するものとしており、社員定例給与の最高額を基準とした金額を基に、役位別に定めております。

また、賞与については、事業年度毎の業績及び目標達成度を勘案して決定するものとしております。

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,785	103,830	8,955		5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,672	13,260	1,412		1
社外役員	9,992	9,030	962		3

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 1,401,166千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セリア	76,000	516,040	安定株主としての長期保有目的
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	407,220	安定株主としての長期保有目的
リゾートトラスト(株)	46,310	117,117	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	85,305	取引関係強化のための政策投資
(株)銀座山形屋	250,000	50,500	安定株主としての長期保有目的
(株)愛知銀行	8,100	38,191	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	13,000	36,218	安定株主としての長期保有目的
エア・ウォーター(株)	4,620	7,696	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式

当該株式の保有はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セリア	152,000	729,600	安定株主としての長期保有目的
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	382,140	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	93,765	取引関係強化のための政策投資
リゾートトラスト(株)	46,310	90,767	安定株主としての長期保有目的
(株)愛知銀行	8,100	50,139	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	25,000	44,375	安定株主としての長期保有目的
エア・ウォーター(株)	4,620	9,480	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式

当該株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,500		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の人員数及び監査所要時間数等を
勘案し、検討しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、順応できる体制を整えるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の公表物（企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告、公開草案及び論点整理等）を入手しております。また、有限責任監査法人トーマツ等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,395,973	11,841,822
売掛金	4,415,931	4,986,967
有価証券	499,980	-
商品及び製品	10,458	13,122
仕掛品	21,067	13,125
原材料及び貯蔵品	442,463	462,563
前払費用	50,188	59,764
繰延税金資産	593,486	418,835
未収入金	154,030	156,338
未収還付法人税等	-	342,000
未収消費税等	-	57,097
テナント預け金	71,473	88,751
その他	11,185	13,947
流動資産合計	22,666,240	18,454,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,272,536	11,197,413
減価償却累計額	6,463,847	6,682,817
建物(純額)	3,808,689	4,514,596
構築物	2,108,542	2,134,754
減価償却累計額	1,717,007	1,768,631
構築物(純額)	391,535	366,123
機械及び装置	8,258,160	9,672,455
減価償却累計額	6,000,073	5,663,512
機械及び装置(純額)	2,258,087	4,008,943
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	593	759
車両運搬具(純額)	166	0
工具、器具及び備品	2,167,667	2,185,478
減価償却累計額	1,819,344	1,854,574
工具、器具及び備品(純額)	348,322	330,904
土地	4,092,024	4,302,470
有形固定資産合計	10,898,825	13,523,038
無形固定資産		
ソフトウェア	102,131	109,635
その他	7,256	3,422
無形固定資産合計	109,388	113,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259,189	1,401,166
関係会社株式	777,812	898,770
出資金	980	1,180
長期前払費用	39,927	63,068
前払年金費用	628,075	466,105
差入保証金	273,742	288,553
会員権	4,050	4,050
その他	29,539	31,616
投資その他の資産合計	3,013,317	3,154,511
固定資産合計	14,021,531	16,790,607
資産合計	36,687,771	35,244,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,757,634	3,670,166
未払金	1,327,142	1,618,642
未払費用	1,452,579	1,541,135
未払法人税等	874,000	-
未払消費税等	376,861	-
預り金	56,615	65,762
前受収益	3,932	4,277
賞与引当金	1,445,300	1,036,100
役員賞与引当金	40,400	11,300
役員株式給付引当金	-	1,970
資産除去債務	-	1,600
流動負債合計	8,334,464	7,950,953
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	207,563	164,445
資産除去債務	55,819	58,166
長期預り保証金	8,388	12,809
その他	-	300
固定負債合計	388,771	352,722
負債合計	8,723,236	8,303,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	-	3,731
資本剰余金合計	2,174,336	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	13,003,321	11,871,382
利益剰余金合計	23,384,366	22,252,428
自己株式	369,768	501,767
株主資本合計	27,191,197	25,930,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773,337	1,010,276
評価・換算差額等合計	773,337	1,010,276
純資産合計	27,964,535	26,941,269
負債純資産合計	36,687,771	35,244,944

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	89,752,213	88,071,938
商品売上高	182,837	182,178
役務収益	4,840	4,857
売上高合計	89,939,891	88,258,973
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,679	4,960
当期製品製造原価	74,824,518	75,294,182
当期製品仕入高	1,885,653	2,031,591
合計	76,715,851	77,330,734
製品他勘定振替高	2,759	2,502
製品期末たな卸高	4,960	8,276
製品売上原価	76,710,131	77,321,955
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,603	5,498
当期商品仕入高	142,575	140,288
合計	147,178	145,786
商品期末たな卸高	5,498	4,846
商品売上原価	141,680	140,940
売上原価合計	76,851,811	77,462,896
売上総利益	13,088,079	10,796,077
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	4,025,832	4,125,773
広告宣伝費	12,898	12,285
役員報酬	120,291	126,120
従業員給料及び賞与	1,891,828	2,002,674
賞与引当金繰入額	311,589	241,750
役員賞与引当金繰入額	40,400	11,300
退職給付費用	83,210	133,094
委託労務費	640,615	584,303
租税公課	18,761	32,723
減価償却費	160,329	147,130
テナント賃料	264,334	282,497
オンライン費	482,385	479,016
その他	1,967,898	2,119,079
販売費及び一般管理費合計	10,020,374	10,297,752
営業利益	3,067,705	498,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,271	893
有価証券利息	811	29
受取配当金	1 49,809	1 45,574
不動産賃貸料	9,093	11,219
受取保険金	18,877	9,121
その他	35,387	25,480
営業外収益合計	118,251	92,319
営業外費用		
不動産賃貸原価	7,000	6,088
その他	1,244	1,759
営業外費用合計	8,245	7,847
経常利益	3,177,710	582,797
特別利益		
固定資産売却益	3 650	3 92
投資有価証券売却益	-	11,688
収用補償金	4 8,274	-
特別利益合計	8,924	11,781
特別損失		
固定資産除却損	5 101,562	5 139,974
減損損失	6 170,206	6 758,106
特別損失合計	271,769	898,080
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,914,865	303,501
法人税、住民税及び事業税	1,161,889	129,965
法人税等調整額	62,707	80,635
法人税等合計	1,099,181	210,600
当期純利益又は当期純損失()	1,815,683	514,102

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		48,763,541	65.2	48,239,259	64.1
労務費		18,471,258	24.7	19,438,008	25.8
経費		7,590,814	10.1	7,608,972	10.1
当期総製造費用		74,825,614	100.0	75,286,241	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,970		21,067	
合計		74,845,585		75,307,308	
期末仕掛品たな卸高		21,067		13,125	
当期製品製造原価		74,824,518		75,294,182	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく製品品番別の総合原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
消耗品費(千円)	2,363,777	2,469,495
減価償却費(千円)	920,639	1,050,314

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002,262	2,174,336	-	2,174,336	81,045	10,300,000	11,757,108	22,138,154
当期変動額								
剰余金の配当							569,471	569,471
当期純利益							1,815,683	1,815,683
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,246,212	1,246,212
当期末残高	2,002,262	2,174,336	-	2,174,336	81,045	10,300,000	13,003,321	23,384,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	290,894	26,023,859	681,551	681,551	26,705,410
当期変動額					
剰余金の配当		569,471			569,471
当期純利益		1,815,683			1,815,683
自己株式の取得	78,874	78,874			78,874
自己株式の処分	-	-			-
株式給付信託による自己株式の取得	-	-			-
株式給付信託による自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			91,786	91,786	91,786
当期変動額合計	78,874	1,167,338	91,786	91,786	1,259,125
当期末残高	369,768	27,191,197	773,337	773,337	27,964,535

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,002,262	2,174,336	-	2,174,336	81,045	10,300,000	13,003,321	23,384,366
当期変動額								
剰余金の配当							617,835	617,835
当期純損失（ ）							514,102	514,102
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,731	3,731				
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,731	3,731	-	-	1,131,938	1,131,938
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	11,871,382	22,252,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	369,768	27,191,197	773,337	773,337	27,964,535
当期変動額					
剰余金の配当		617,835			617,835
当期純損失（ ）		514,102			514,102
自己株式の取得	134,031	134,031			134,031
自己株式の処分	30,968	34,700			34,700
株式給付信託による自己株式の取得	34,700	34,700			34,700
株式給付信託による自己株式の処分	5,763	5,763			5,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			236,939	236,939	236,939
当期変動額合計	131,998	1,260,205	236,939	236,939	1,023,266
当期末残高	501,767	25,930,992	1,010,276	1,010,276	26,941,269

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,914,865	303,501
減価償却費	1,081,367	1,198,027
減損損失	170,206	758,106
賞与引当金の増減額(は減少)	202,700	409,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,100	29,100
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	1,970
受取利息及び受取配当金	54,892	46,497
固定資産売却損益(は益)	650	92
固定資産除却損	81,368	85,143
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,688
売上債権の増減額(は増加)	31,503	588,995
たな卸資産の増減額(は増加)	2,422	922
前払年金費用の増減額(は増加)	87,861	161,969
未収入金の増減額(は増加)	9,210	2,308
仕入債務の増減額(は減少)	8,525	912,532
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,713	69,143
その他の固定資産の増減額(は増加)	165,720	7,698
未払費用の増減額(は減少)	28,902	94,300
未払消費税等の増減額(は減少)	557,731	376,861
その他の流動負債の増減額(は減少)	284,479	200,150
その他の固定負債の増減額(は減少)	424	550
その他	6,265	1,638
小計	4,303,416	1,584,521
利息及び配当金の受取額	54,992	46,888
法人税等の支払額	598,849	1,380,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,759,559	250,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,458,289	4,468,741
有形固定資産の売却による収入	650	2,771
投資有価証券の売却による収入	-	36,590
資産除去債務の履行による支出	1,250	551
その他	5,219	122,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,464,109	4,552,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	78,874	168,731
自己株式の処分による収入	-	34,700
配当金の支払額	568,886	618,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	647,760	752,253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,647,689	5,054,131
現金及び現金同等物の期首残高	15,248,265	16,895,954
現金及び現金同等物の期末残高	16,895,954	11,841,822

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …………… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 …………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入について)

当社は、平成28年6月23日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、当事業年度より取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、当事業年度において、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

信託に残存する自社の株式

当事業年度における本制度導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式10,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、28,936千円及び8,339株であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	19,616千円	19,616千円

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。		主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	466千円	- 千円
機械及び装置	45	92
工具、器具及び備品	137	-
計	650	92

4 収用補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
多治見市による道路改良事 業に関する収用要請によ り、当社多治見工場の事業 用資産を移設したことに伴 い受領したものでありま す。		

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	8,300千円	23,583千円
機械及び装置	71,786	60,670
工具、器具及び備品	890	890
その他	391	-
固定資産撤去費	20,194	54,830
計	101,562	139,974

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗40店舗	建物	16,973
		機械及び装置	28,224
		その他	6,234
	洋風惣菜店舗6店舗	建物	13,399
	機械及び装置	2,358	
	その他	5,736	
テナント事業	寿司専門店舗5店舗	建物	832
		機械及び装置	790
	その他	86	
テナント事業	外食店舗1店舗	建物	22,931
		機械及び装置	4,085
		その他	921
外販事業	米飯加工工場（新潟市江南区）	建物	14,271
		機械及び装置	49,030
		土地	4,330

テナント事業の総合惣菜店舗40店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗5店舗及び外食店舗1店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（170,206千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗40店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗5店舗及び外食店舗1店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による調査価格に基づいて評価しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗14店舗	建物	8,166
		機械及び装置	10,523
		その他	2,039
テナント事業	洋風惣菜店舗6店舗	建物	7,678
		機械及び装置	1,899
		その他	7,351
テナント事業	寿司専門店舗10店舗	建物	1,263
		機械及び装置	2,773
外販事業	米飯加工工場（京都府八幡市）	建物	170,348
		構築物	15,824
		機械及び装置	9,124
		土地	518,551
外販事業	米飯加工工場（新潟市江南区）	建物	945
		機械及び装置	1,114
		土地	500

テナント事業の総合惣菜店舗14店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗10店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（758,106千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗14店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗10店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、京都府八幡市及び新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による調査価格に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	96,106	23,300	-	119,406
合計	96,106	23,300	-	119,406

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,300株は、取締役会決議に基づく取得による増加23,200株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	297,116	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	272,354	27.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,119	利益剰余金	32.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式（自己名義所有）（注）1	119,406	49,526	11,661	157,271
合計	119,406	49,526	11,661	157,271

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加49,526株は、取締役会決議に基づく取得による増加39,300株及び単元未満株式の買取りによる増加226株並びに株式給付信託制度導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式を信託財産として取得した10,000株を含んでおります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少11,661株は、株式給付信託制度導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対し当社の株式を割り当てた10,000株及び信託を通じ、当社取締役に対し当社株式を1,661株給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,119	32.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	296,716	30.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

（注）平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金300千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	295,532	利益剰余金	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（注）平成29年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,395,973千円	11,841,822千円
有価証券勘定	499,980	
現金及び現金同等物	16,895,954	11,841,822

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	113,502	117,298
1年超	880,463	847,308
合計	993,965	964,607

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な運転資金を差引いた後の余剰資金の運用については、元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用をするものとしております。

資金調達については、金融機関からの借入金等、調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。不測の損害が生じないようにするため、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、売掛金の残高管理とともに異常が認められた場合は営業担当部門を通じて実態を把握するものとしております。

有価証券は、コマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、運用主管部署が発行体の格付、運用利回り等を基に安全性を適時検証しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価は四半期毎に取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、主として締後1ヵ月以内の支払期日としており、短期間で決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち76.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,395,973	16,395,973	
(2) 売掛金	4,415,931	4,415,931	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	499,980	499,980	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,258,289	1,258,289	
(5) 関係会社株式	777,812	777,812	
資産計	23,347,987	23,347,987	
(1) 買掛金	2,757,634	2,757,634	
(2) 未払金	1,327,142	1,327,142	
(3) 未払法人税等	874,000	874,000	
負債計	4,958,776	4,958,776	

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,841,822	11,841,822	
(2) 売掛金	4,986,967	4,986,967	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,400,266	1,400,266	
(4) 関係会社株式	898,770	898,770	
資産計	19,127,827	19,127,827	
(1) 買掛金	3,670,166	3,670,166	
(2) 未払金	1,618,642	1,618,642	
負債計	5,288,808	5,288,808	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式
 株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金
 これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	900	900

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,385,535			
売掛金	4,415,931			
有価証券				
満期保有目的の債券	500,000			
合計	21,301,467			

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,831,414			
売掛金	4,986,967			
有価証券				
満期保有目的の債券				
合計	16,818,381			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	499,980	499,980	
	小計	499,980	499,980	
合計		499,980	499,980	

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,997,910	985,262	1,012,647
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,997,910	985,262	1,012,647
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	38,191	48,887	10,696
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	38,191	48,887	10,696
合計		2,036,101	1,034,150	1,001,951

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 900千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,299,037	1,009,248	1,289,789
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,299,037	1,009,248	1,289,789
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		2,299,037	1,009,248	1,289,789

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 900千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	36,590	11,688	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	36,590	11,688	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

積立型である確定給付企業年金制度では、勤務期間、職能等級及び管理職点に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,027,292千円	3,602,854千円
勤務費用	280,802	320,559
利息費用	30,272	10,808
数理計算上の差異の発生額	332,391	142,813
退職給付の支払額	67,904	84,839
退職給付債務の期末残高	3,602,854	3,706,568

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,461,975千円	3,800,822千円
期待運用収益	46,369	53,251
数理計算上の差異の発生額	17,401	7,578
事業主からの拠出額	377,783	300,924
退職給付の支払額	67,904	84,839
年金資産の期末残高	3,800,822	4,077,737

(注) 年金資産残高には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前事業年度における期首残高に370,680千円、期末残高に250,745千円、また、当事業年度における期首残高に250,745千円、期末残高に249,738千円がそれぞれ含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,602,854千円	3,706,568千円
年金資産	3,800,822	4,077,737
	197,968	371,169
非積立型制度の退職給付債務		
未積立退職給付債務	197,968	371,169
未認識数理計算上の差異	430,106	94,936
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	628,075	466,105
前払年金費用	628,075	466,105
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	628,075	466,105

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	280,802千円	320,559千円
利息費用	30,272	10,808
期待運用収益	46,369	53,251
数理計算上の差異の費用処理額	25,216	184,777
確定給付制度に係る退職給付費用	289,921	462,894

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
国内債券	27.3%	26.3%
国内株式	3.4	8.0
外国債券	7.2	7.2
外国株式	3.5	7.2
一般勘定	35.8	36.5
オルタナティブ	11.3	6.6
短期資金	4.9	2.1
その他	6.6	6.1
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度6.6%、当事業年度6.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	443,707千円	318,082千円
賞与未払社会保険料	64,940	46,363
未払事業税	67,966	5,170
その他	16,873	49,218
繰延税金資産合計	593,486	418,835
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	76,477	76,454
資産除去債務	17,024	17,740
長期未払金	35,685	35,685
減損損失	199,718	407,306
投資有価証券評価損	158,985	158,985
その他有価証券評価差額金	3,262	-
会員権評価損	9,106	9,106
その他	52,584	47,218
繰延税金資産小計	552,844	752,497
評価性引当額	328,148	486,459
繰延税金資産合計	224,696	266,037
繰延税金負債		
前払年金費用	191,563	142,162
その他有価証券評価差額金	231,876	279,512
その他	8,820	8,809
繰延税金負債合計	432,259	430,483
繰延税金負債の純額	207,563	164,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。
住民税均等割等	4.3	
交際費	0.7	
受取配当金	0.1	
評価性引当額の増減	1.6	
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.3	
所得拡大促進税制等の税額控除	3.1	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,948,780	44,991,110	89,939,891	-	89,939,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,450,084	1,450,084	1,450,084	-
計	44,948,780	46,441,195	91,389,975	1,450,084	89,939,891
セグメント利益	1,534,178	1,533,531	3,067,710	5	3,067,705
セグメント資産	2,783,606	12,966,880	15,750,487	20,937,284	36,687,771
その他の項目					
減価償却費	210,251	789,496	999,748	81,618	1,081,367
減損損失	102,574	67,632	170,206	-	170,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,568	1,289,200	1,596,769	6,424	1,603,194

(注)1. セグメント利益の調整額 5千円は、セグメント間の内部取引消去であります。また、セグメント資産の調整額20,937,284千円、その他の項目の減価償却費の調整額81,618千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,424千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,768,955	43,490,018	88,258,973	-	88,258,973
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	1,237,772	1,237,772	1,237,772	-
計	44,768,955	44,727,791	88,496,746	1,237,772	88,258,973
セグメント利益又は損失（ ）	1,639,077	1,133,752	505,325	6,999	498,325
セグメント資産	2,853,874	16,223,573	19,077,447	16,167,497	35,244,944
その他の項目					
減価償却費	207,250	926,346	1,133,597	64,430	1,198,027
減損損失	41,696	716,409	758,106	-	758,106
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	325,000	4,423,165	4,748,166	14,298	4,762,464

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 6,999千円には、人事部及び経理財務部門等の管理部門に係る
 全社費用のうち、各報告セグメントに配分していない費用7,023千円等が含まれております。ま
 た、セグメント資産の調整額16,167,497千円、その他の項目の減価償却費の調整額64,430千円、有
 形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,298千円はそれぞれ全社に係るものであります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却費が
 含まれております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	合計
外部顧客への売上高	44,948,780	44,991,110	89,939,891

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等

外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	38,124,333	テナント事業
株式会社サークルKサンクス	39,114,056	外販事業

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	合計
外部顧客への売上高	44,768,955	43,490,018	88,258,973

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等

外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	37,636,022	テナント事業
株式会社ファミリーマート	38,228,831	外販事業

（注）平成28年9月1日付で行われたユニーグループ・ホールディングス株式会社と株式会社ファミリーマート（同日付で「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に商号変更）との吸収合併の効力発生後に、コンビニエンスストアのフランチャイズシステムによる事業を株式会社サークルKサンクスに承継するとともに、その商号を「株式会社ファミリーマート」に変更しております。そのため株式会社ファミリーマートの取引金額には株式会社サークルKサンクスとの取引金額を含めて記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	テナント事業	外販事業	計	全社・消去	合計
減損損失	102,574	67,632	170,206	-	170,206

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	テナント事業	外販事業	計	全社・消去	合計
減損損失	41,696	716,409	758,106	-	758,106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,000,000	総合小売業		当社製品の委託販売	当社製品の委託販売	38,124,333	売掛金	1,388,412
	株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア		当社製品の販売	当社製品の販売	39,114,056	売掛金	1,894,618

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,000,000	総合小売業		当社製品の委託販売	当社製品の委託販売	37,636,022	売掛金	1,328,827
	株式会社ファミリーマート	東京都豊島区	8,380,400	コンビニエンスストア		当社製品の販売	当社製品の販売 配送料等の支払	38,228,831 2,574,026	売掛金 未払金	2,646,884 388,833
主要株主 の孫会社	ジャパンフードサプライ株式会社	東京都豊島区	40,000	コンビニエンスストア 向け中食原材料販売事業		当社製品の原材料仕入	当社製品の原材料仕入	4,560,030	買掛金	1,896,792

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 平成28年9月1日付で行われたユニー・グループホールディングス株式会社と株式会社ファミリーマート（同日付で「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に商号変更）との吸収合併の効力発生後に、コンビニエンスストアのフランチャイズシステムによる事業を株式会社サークルKサンクスに承継するとともに、その商号を「株式会社ファミリーマート」に変更しております。そのため当事業年度の株式会社ファミリーマートの取引金額には株式会社サークルKサンクスとの取引金額を合算して記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ユニー株式会社に対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案して決定しております。また、前事業年度の株式会社サークルKサンクス及び当事業年度の株式会社ファミリーマートに対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案しており同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。加えて、ジャパンフードサプライ株式会社からの仕入価格については、市場価格を勘案して同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1 株当たり純資産額	2,830.25円	2,737.17円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	183.46円	52.08円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「追加情報」に記載のとおり、当社は、当事業年度より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託 (B B T) 」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (B B T) 」に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式 (前事業年度 - 株、当事業年度 8,339株) に含めております。また、1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (前事業年度 - 株、当事業年度 5,120株) に含めております。
3. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,815,683	514,102
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,815,683	514,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,897	9,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	10,272,536	1,244,030	319,154 (188,403)	11,197,413	6,682,817	323,214	4,514,596
構築物	2,108,542	42,913	16,701 (15,824)	2,134,754	1,768,631	52,501	366,123
機械及び装置	8,258,160	2,546,575	1,132,279 (25,436)	9,672,455	5,663,512	662,020	4,008,943
車両運搬具	760			760	759	166	0
工具、器具及び備品	2,167,667	118,986	101,174 (9,390)	2,185,478	1,854,574	125,314	330,904
土地	4,092,024	729,497	519,051 (519,051)	4,302,470			4,302,470
建設仮勘定		996,556	996,556				
有形固定資産計	26,899,691	5,678,558	3,084,917 (758,106)	29,493,333	15,970,295	1,163,217	13,523,038
無形固定資産							
ソフトウェア				428,901	319,265	30,059	109,635
その他				88,192	84,769	3,833	3,422
無形固定資産計				517,094	404,035	33,893	113,058
長期前払費用	88,545	46,354	22,296	112,603	49,534	917	63,068

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗新規出店及び改装による内装設備等 工場設備の増改築及び更新等	114,267千円 1,117,423
機械及び装置	工場生産設備の増強及び更新等	2,413,652
工具、器具及び備品	テナント店舗新規出店及び改装によるケース等 工場設備の更新等	64,090 38,233
土地	工場用地の取得	729,497

3. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗内装設備の除却等 工場生産設備の除却等	69,434千円 55,466
機械及び装置	工場生産設備の除却等	1,019,481
工具、器具及び備品	テナント店舗ケース等の除却等 工場生産設備の除却等	46,876 41,097
土地	工場用地の減損損失	519,051

4. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,445,300	1,036,100	1,438,640	6,660	1,036,100
役員賞与引当金	40,400	11,300	40,400		11,300
役員株式給付引当金		1,970			1,970

(注) 賞与引当金の当期減少額のその他は、前期支給見込額と当期支給額との差額によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,408
預金	
当座預金	6,366,359
普通預金	5,365,054
定期預金	100,000
小計	11,831,414
合計	11,841,822

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	2,646,884
ユニー(株)	1,328,827
(株)JR東日本リテールネット	233,475
生活協同組合連合会コープネット事業連合	198,482
(株)大丸松坂屋百貨店	75,848
その他	503,449
合計	4,986,967

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,415,931	92,209,832	91,638,796	4,986,967	94.8	18.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
外販事業	4,846
小計	4,846
製品	
テナント事業	231
外販事業	8,045
小計	8,276
合計	13,122

d . 仕掛品

区分	金額(千円)
外販事業	
飯物	4,769
揚物	1,676
焼物	1,175
煮物	2,611
生鮮物	2,891
計	13,125
合計	13,125

e . 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テナント事業	
寿司飯物	48,323
天ぷらフライ	18,638
鶏肉	8,596
惣菜	10,418
包装資材	25,437
その他	2,284
計	113,699
外販事業	
精米	35,494
冷蔵食材	29,317
冷凍食材	61,729
海苔	14,832
ドライ食材	59,982
包装資材	20,194
計	221,550
小計	335,250
貯蔵品	
テナント事業	76
外販事業	123,362
全社(共通)	3,874
小計	127,313
合計	462,563

(注) 全社(共通)として、記載されている貯蔵品は、特定のセグメントに区分できない管理部門の貯蔵品であります。

負債の部
 買掛金

相手先	金額(千円)
ジャパンフードサプライ(株)	1,896,792
(株)トーカン	615,454
(株)昭和	517,727
カナカン(株)	116,462
愛知県経済農業協同組合連合会	96,408
その他	427,320
合計	3,670,166

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	21,383,449	44,264,309	66,901,043	88,258,973
税引前四半期純利益金額又は 税引前当期純損失金額() (千円)	566,979	1,572,520	1,953,796	303,501
四半期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	350,700	1,020,048	1,248,052	514,102
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()(円)	35.49	103.24	126.32	52.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	35.49	67.74	23.08	179.02

(注) 第2四半期会計期間より取締役に対する新たな報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanemi-foods.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上300株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価3,000円相当のセレクトグルメ商品(8種類の中から選択 以下同じ)を贈呈し、300株以上1,000株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価5,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。 また、1,000株以上を所有する株主に対し、それぞれ市価10,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日東海財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日東海財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成28年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月11日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日）平成29年5月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月7日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、カネ美食品株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネ美食品株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。